## 清掃業務等の委託契約に係る競争入札参加資格審査申請書

年 月 日

宮崎県知事

申請者 郵便番号 住所

商号又は名称 代表者氏名

> 担当者 電話番号 ファクシミリ番号 メールアト・レス

宮崎県が発注する下記業務の委託契約に係る競争入札の参加資格審査を受けたいので、関係書類を添えて申請します。

		清拍	清掃業務											
登録希望業務 申請書1枚につき 希望するもの1つに 〇印をつけること。			警備保障業務(人的警備)											
			警侦	警備保障業務(機械警備)										
			ねず	ねずみ昆虫等防除業務										
			庁台	庁舎・職員宿舎修繕管理業務										
業務可能(参加希望)地区(希望するものに○印をつけること。)														
全 県	東諸県郡 日南市	串間市	都城市	北諸県郡	小林市	えびの市	西諸県郡	西都市	児湯郡	日向市	東臼杵郡	延岡市	西臼杵郡	

- ※ 清掃業務、警備保障業務の登録を受けようとする者は、該当する別紙1「登録審査表」を記載の上、申 請書と併せて提出すること。
- ※ 登録を受けようとする者は、別紙2「役員等の一覧表」を記載の上、申請書と併せて提出すること。
- ※ 登録を受けようとする者は、別紙3「特別徴収実施確認・開始誓約書」を記載し、直近の領収書の写し を添付するか、市町村確認印を受けた上、申請書と併せて提出すること。

(添付書類)

- 1 法人にあっては登記事項証明書、個人にあっては身分証明書
- 2 入札に係る契約を締結する能力を有しない者及び破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者でない旨の証明書(個人の場合に限る。)
- 3 清掃業務及びねずみ昆虫等防除業務の登録にあっては、建築物衛生法第12条の2第1項の登録を受けていることを証する書面の写し
- 4 警備保障業務の登録にあっては、警備業法に基づく認定等を受けていることを証する書面の写し
- 5 庁舎・職員宿舎修繕管理業務の登録にあっては、申請者の宮崎県内の本店、支店又は営業所に従事する職員が建築士法第2条第2項に規定する一級建築士若しくは同条第3項に規定する二級建築士であること又は建設業法施行令第34条に規定する建築施工管理の技術検定に合格したことを証する書面の写し
- 6 消費税及び地方消費税並びにこれらに係る附帯税に未納がないことを証する書面
- 7 宮崎県の県税(個人県民税及び地方消費税を除く。)及び特別法人事業税並びにこれらに附帯する徴収金に未納がないことを証する書面
- 8 労働保険料に滞納がないことを証する書面
- 9 営業上の登録等一覧表 (別記様式第3号) 及びそれを証する書面の写し
- 10 営業所等一覧表 (別記様式第4号)
- 11 経営規模等総括表(別記様式第5号)
- 12 決算年度別契約実績一覧表 (別記様式第6号) 及び契約実績に係る契約書の写し
- 13 最近2年間(現に登録業者で、当該登録の有効期間満了後も引き続き登録を受けようとするものについては、最近1年間)の財務諸表
- 14 最近2年間の所得税確定申告書の写し(個人の場合に限る。)
- 15 職員及び業務用機械器具等一覧表(別記様式第7号)及び社会保険加入を証する書面
- 16 有資格職員名簿(別記様式第8号)及びそれを証する書面の写し
- 17 中小企業協同組合にあっては、名称、代表者名、住所及び電話番号を明示した組合員名簿
- 18 中小企業協同組合のうち官公需適格組合の証明を受けている組合にあっては、それを証する書面の写し
- 19 障害者の雇用の促進等に関する法律第43条第7項の規定による報告をしなければならない者にあっては公共職業安定所の長に提出した障害者雇用状況報告書の写し、それ以外の者にあっては障がい者雇用状況調査票(別記様式第9号)
- 20 国際標準化機構が定めた規格 I S O 9 O O 1 又は I S O 1 4 O O 1 の認証を取得している場合にあっては、その登録証の写し
- 21 清掃業務及びねずみ昆虫等防除業務の登録にあっては、建築物における衛生的環境の確保に関する 法律施行規則第25条第3号又は第29条第4号に規定する研修に係る従事者研修実施状況表(別記様式 第10号)
- 22 育児休業制度を就業規則で定め、労働基準監督署への届出を行っている場合にあっては、労働基準 監督署の受付印のある就業規則の写し
- 23 次に掲げる場合は、それぞれ次に定める書類
  - (1) 次世代育成支援対策推進法第13条の規定による認定を受けている場合 認定証の写し
  - (2) 女性活躍推進法第8条第1項に規定する一般事業主行動計画を策定し、都道府県労働局長への 届出を行っている場合(常時雇用する労働者の数が 100人以下の事業主に限る。) 届出書の写
  - (3) 女性活躍推進法第9条の規定による認定を受けている場合 認定証の写し
  - (4) 働きやすい職場「ひなたの極」認証制度実施要綱第5条の規定による認証を受けている場合 認証書の写し
- 24 その他知事が必要と認める書類